



たたら製鉄が生み出した独特な景観

から、昨年春にサイクリングターミナルへ開設した観光文化協会の事務所を移転させることとしました。

新たな事務所内には観光案内所も設置する予定であり、今春売店等の大規模改修が完了する道の駅「奥出雲おちループ」などとともに、より一層、観光情報の発信と誘客に努めます。

― 商工業振興

これまでも企業誘致を図るため、企業の合宿誘致などに取り組んできましたが、首都圏での情報収集、企業訪問などの取り組みが実を結び、この度IT企業の株式会社セラク様が、本町へ進出されることとなりました。

先般、県から立地認定書が交付され、株式会社セラク様、県、本町の三者で覚書の締結をしたところであります。

本年6月頃から、三沢地区の古民家の一部を貸事業所としてご利用いただく予定であり、所要の経費を予算計上しました。

今後の雇用創出、町内企業との連携などによる地域経済の活性化に期待をしております。

さらに、古民家の一部を貸事業所に改修することに併せ、起業・

創業を支援するシェアオフィスなどのスペースを整備します。

これにより、資金力が乏しい個人の起業家などが、手軽に事務所を開設し、事業を始めることが可能となります。

また、今後の企業誘致を円滑に推進するため、進出企業に対する家賃、通信料金、自動車リース料などの補助を行う、「企業立地促進事業」を創設しました。

そのほか、来年度も、商工会による経営改善普及事業を実施するほか、小規模事業者の施設・設備更新に対する「小規模事業者事業継続支援補助金」などを創設し、産業の創出と雇用の場の確保、拡大に努めます。

― 地域活性化・定住対策

地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れて、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊」を来年度は増員して、総勢15名体制で本町の様々な課題解決に取り組んでいただく予定です。

また、来年度からは、町内での起業を前提として活動に取り組む「起業独立型隊員」も、新たに2名委嘱する考えです。

そのほか、今年度から取り組み

育環境が確保されます。

また、町内においても保育士不足が課題であるため、「UIターン保育士確保対策奨励金」を継続し、保育士確保に積極的に取り組めます。

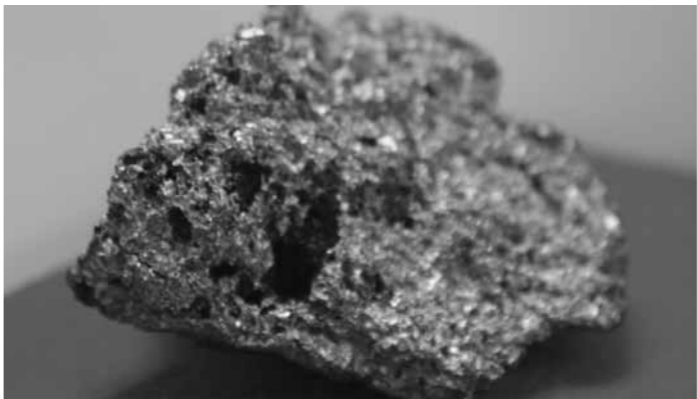
なお、準備を進めていた「結婚・子育てコンシェルジュ事業」の体制が整いましたので、結婚から子育てまで幅広い場面で相談や情報提供に努めます。

そのほか、昨年4月に開設した子育て情報発信サイト「ママフレ奥出雲」については、引き続き、最新の子育て支援の情報がいつでも、どこでも気軽に入手できるよう、情報サイトのPR、掲載内容の充実に努めます。

次の内容は、4月号に掲載予定です。

- ・ 医療、福祉等
- ・ 国民健康保険事業
- ・ 教育の充実
- ・ スポーツ・文化振興
- ・ 新エネルギー施策
- ・ 消防・防災対策等
- ・ 職員の法令順守

次に、小さな拠点づくりについてです。「この地域で暮らし続けていく



たたら製鉄でしか得られない玉鋼

を始めた、玉鋼や和鉄を活用した新商品の開発、そろばん産業の再生支援等については、引き続き、国の交付金を活用し、たたらや玉鋼のブランド価値を高めていく活動を展開します。

ための取り組み」については、各地区町政座談会での各種情報提供や自治会長会連合会での先進地研修により、徐々に理解が深まってきたと感じています。

来年度は、町民の皆様が主体的に実施する研修や視察に要する経費を、ふるさとづくり交付金の中に新たに措置しましたので、自治会長様を中心に、各地区住民の皆様との積極的な取り組みを期待します。

定住対策については、来年度、総合戦略で計画した「まち・ひと・しごとセンター」を設置し、若もん未来会議などの人材育成、地域活動組織の育成を支援するとともに、UIターン者の相談窓口として活用します。

センターは、観光文化協会が移転した後の、サイクリングターミナル内に事務所を設置する予定であり、空き家バンク事業、無料職業紹介所の運営なども実施する予定です。

なお、空き家対策については、来年度、空き家の状況確認や建築物の老朽度・危険度判定を行い、「特定空き家」の認定及び助言・指導等の措置を、別途行います。

― 公共交通対策

来年度は、地域の重要な公共交通機関であるJR木次線が「全線開通80周年」を迎えることから、関係機関が連携し、存続に向けた取り組みを一層強化します。

また、奥出雲交通株式会社が運行する路線バスの老朽化が進んでいることから、小型路線バスの更新を行い、円滑なダイヤ運行と乗客の安全確保に努めます。

― 少子化対策・子育て支援

少子化対策については、4月以降に婚姻した低所得世帯を対象に、新居の住居費や引っ越し費用の一部を補助する「結婚新生活支援事業補助金」を来年度新設し、若年夫婦の定住、少子化対策を推進します。

子育て支援については、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、児童生徒医療費助成事業を継続するとともに、「病児保育事業」を開始します。

これにより、子どもが病気になる際、仕事を休めない時は一時的に保育を受けることが可能となり、仕事と子育てが両立できる保

